

香港株式市場フラッシュ

世界首位の鉄鋼メーカーの株価出遅れが好機の可能性

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年2月8日号(2月8日作成)

”世界最大の鉄鋼メーカー「宝武鋼鉄集団」“

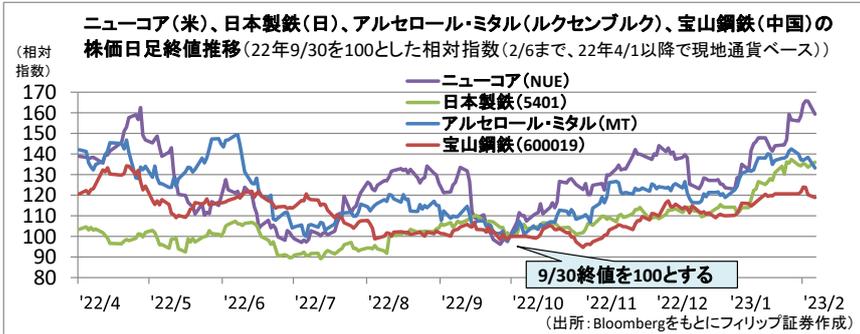
世界鉄鋼協会によれば、2021年の世界の粗鋼生産量は19億5100万トンであり、そのうち約53%が中国の鉄鋼メーカーによる。そして、粗鋼生産量のメーカー毎順位では世界首位が中国の宝武鋼鉄集団で1億2千万トンに上る。以下、2位がルクセンブルグ本拠のアルセロール・ミタルで79.3百万トン、3位が中国の鞍鋼集団で55.7百万トン、4位が日本製鉄で49.5百万トン、5位が中国の江蘇沙鋼集団で44.2百万トン、6位が韓国のPOSCOで43.0百万トンと続く。

宝武鋼鉄集団は国務院の国有資産監督管理委員会が管理する国有企業だ。2016年に宝鋼集団と武漢鋼鉄集団が統合して誕生。傘下の中核企業に上海市拠点で上海市場に上場の**宝山鋼鉄(600019/CH)**を擁する。その後も2019年に馬鋼集団と経営統合、2020年に太鋼鉄集団と合併など、米トランプ前政権との間で米中貿易摩擦が2018年から激化していく中で、中国政府主導の国有鉄鋼大手の統合再編が進められた。宝武鋼鉄集団はその主役として規模を拡大し、粗鋼生産量の世界首位の座を確固たるものとしてきている。

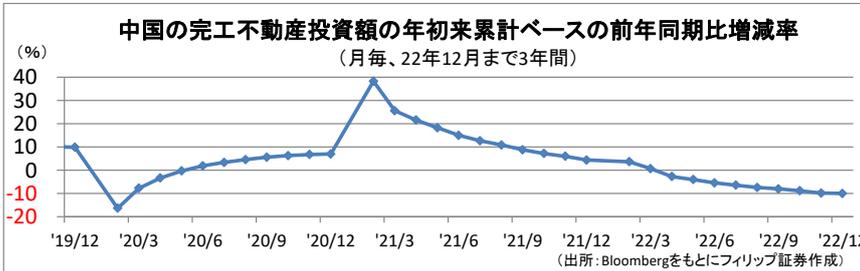
”世界的に堅調な鉄鋼株の中で相対的に出遅れの宝山鋼鉄“

中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済再開による鉄の需要回復期待を背景に、鉄鋼株の株価が世界的に上昇基調にある。欧米主要国の金融引締め局面が続くとともにハイテク株から低PER(株価収益率)・高配当利回りなど割安バリュー株に投資先を振り向ける動きも後押しになっている。

米・日・欧・中の代表的鉄鋼株の株価推移を見ると、昨年10月以降、米国のニューコア(NUE)の上昇が顕著だ。ニューコアは日本製鉄(5401)とアルセロール・ミタルが高炉中心であるのと異なり、高炉よりもCO2排出度合いが低い点で炭素効率性が高い電炉で世界首位を占めている。21年の粗鋼生産量は25.7百万トンで世界15位ながら、8日終値の時価総額は世界の鉄鋼株で首位の423億USDに上る。なお、同・時価総額では、アルセロール・ミタルが257億USD、日本製鉄が191億USDだ



粗鋼生産量世界首位の宝武鋼鉄集団の中核を成す宝山鋼鉄は、同・時価総額が200億USDにとどまり、他の3社と比較して昨年10月以降の株価の戻り上昇で出遅れている。中国の鋼材需要は不動産開発に依るところが大きいとみられるなか、昨年の完工不動産投資額の年初来累計額は4月以降は前年同期比での減少が加速している。中国政府による21年1月から実施の「3つのレッドライン」と呼ばれる不動産融資規制が緩和されれば、同社株価の出遅れ解消が期待されよう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全95銘柄)における終値の2022年末末騰落率

前回基準日: 20230124 基準日: 20230207

順位	2022年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	百度[バaidu]	45.5 12
2	China Literature Ltd (閱文集団)	33.0 2
3	理想汽車	30.2 38
4	SenseTime Group Inc(商湯集団)	29.7 86
5	比亞迪 [BYD]	27.4 11
6	網易 [ネットイース]	23.1 5
7	アリババグループ・ホールディング	21.5 1
8	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	19.8 4
9	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	18.9 41
10	金山軟件 [キングソフト]	18.4 40

順位	2022年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
95	JD Health International Inc (京東健康)	-13.4 91
94	Haidilao International Holdi (海底撈)	-11.4 82
93	恒安国際集団[ハンアン・インターナショナル・G]	-8.9 92
92	CG SERVICES (碧桂園服務)	-8.2 48
91	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-6.7 68
90	Meituan (美团)	-6.3 90
89	Kuaishou Technology(快手)	-6.3 84
88	康師傅控股 [テンイ]	-5.4 94
87	阿里健康信息技术[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-4.7 39
86	恒生銀行(中国)	-4.4 83

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2023年2月中国主要経済指標】

- 1月31日(火)
 - ・1-12月工業利益: 前回▲3.6%、結果▲4.0%
 - ・1月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回47.0、結果50.1
 - ・1月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回41.6、結果54.4
 - 2月1日(水)
 - ・1月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.0、結果49.2
 - 2月3日(金)
 - ・1月(財新)サービス部門PMI: 前回48.0、結果52.9
 - 2月7日(火)
 - ・1月外貨準備高: 前回3.127兆USD、結果3.155兆USD
 - 2月9日(木)～15日(水)
 - ・1月資金調達総額: 前回1.310兆元
 - ・1月新規人民元建て融資: 前回1.400兆元
 - ・1月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+11.8%
 - 2月10日(木)
 - ・1月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: +1.8%
 - ・1月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: ▲1.7%
 - 2月16日(月)
 - ・1月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.25%
 - 2月20日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.65%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.30%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。